



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

規 則

- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部を改正する規則（地域保健課）…………… 1

告 示

- 公共測量の実施の通知（道路管理課）…………… 9

公 告

- 特定調達契約に係る落札者の決定（情報基盤整備課）…………… 9
○種苗生産事業者講習会の開催（森林管理課）…………… 10
○開発行為に関する工事の完了（建築指導課）…………… 10

病院事業局事項

- 特定調達契約に係る落札者の決定…………… 10

規 則

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 8 年10月 9 日

沖縄県知事 古 謝 玄 太

沖縄県規則第51号

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部を改正する規則

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則（平成 6 年沖縄県規則第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 4 号様式中「精神病院管理者届出」を「精神科病院管理者届出」に、

「

以上のように診断する。	年 月 日
精神保健指定医氏名	署名

」

を

「

以上のように診断する。	年 月 日
精神保健指定医氏名	

」

に、

「 7 診断した精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。 を

8 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

「 7 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」に改める。

第10号様式中

「

措置症状の消退を認めた 精神保健指定医氏名	署名
--------------------------	----

」

を

「

--	--

」

措置症状の消退を認めた
精神保健指定医氏名

に、「訪問指導等」を「訪問支援等」に、

「2 措置症状の消退を認めた精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。」を

3 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

「2 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」に改める。

第14号様式中

年 月 日生 (歳) 男・女 注(4)	を	年 月 日生 (歳)
----------------------------------	---	---------------------

に、「訪問指導等」を「訪問指導、生活保護の有無等」に、

④ 現在の病状、状態像等（該当する項目を○印。過去 2 年間及び今後 2 年間に予測されるものを含む。）

(1) 抑うつ状態

ア 思考・運動抑制 イ 易刺激性、興奮
ウ 憂うつ気分 エ その他 ()

(2) 躁状態

ア 行為心迫 イ 多弁
ウ 感情高揚・易刺激性 エ その他 ()

(3) 幻覚妄想状態

ア 幻覚 イ 妄想 ウ その他 ()

(4) 精神運動興奮及び昏迷の状態

ア 興奮 イ 昏迷 ウ 拒絶
エ その他 ()

(5) 統合失調症など残遺状態

ア 自閉 イ 感情平板化 ウ 意欲の減退
エ その他 ()

(6) 情動及び行動の障害

ア 爆発性 イ 暴力・衝動行為
ウ 多動 エ 食行動の異常
オ チック・汚言 カ その他 ()

(7) 不安及び不穏

ア 強度の不安・恐怖感 イ 強迫体験
ウ 心的外傷に関連する症状 エ 解離・転換症状
オ その他 ()

(8) てんかん発作等（けいれんおよび意識障害）

ア てんかん発作 発作型 ()
・頻度 () ・最終発作 (年 月 日)
イ 意識障害 ウ その他 ()

(9) 精神作用物質の乱用及び依存

〈種類〉 ア アルコール イ 覚せい剤
ウ 有機溶剤 エ その他 ()
〈状態〉 ア 乱用 イ 依存
ウ 残遺性・遅発性精神病的障害（状態像を上記
(1)～(8)の該当項目に再掲すること）
エ その他 () *現在も使用して

(10) 知能・記憶・学習・注意の障害

ア 知的障害（精神遅滞）
(ア) 軽度 (イ) 中等度 (ウ) 重度
療育手帳（有・無、等級 ）
イ 認知症 ウ その他の記憶障害
()
エ 学習の困難
(ア) 読み (イ) 書き
(ウ) 算数 (エ) その他 ()

オ 遂行機能障害 カ 注意障害
キ その他 ()

(11) 広汎性発達障害関連症状

ア 相互的な社会関係の質的障害
イ コミュニケーションのパターンにおける質的障害
ウ 限定した常同的で反復的な関心と活動
エ その他 ()

(12) その他 ()

⑤ ④の病状、状態像等の具体的内容及び症状、検査所見等

を
「

いる精神作用物質の有無（有・無） （不使用の場合、その期間 年 月から）	
④ 現在の病状、状態像等（該当する項目を○で囲む。） (1) 抑うつ状態 ア 思考・運動抑制 イ 易刺激性、興奮 ウ 憂うつ気分 エ その他（ ） (2) 躁状態 ア 行為心迫 イ 多弁 ウ 感情高揚・易刺激性 エ その他（ ） (3) 幻覚妄想状態 ア 幻覚 イ 妄想 ウ その他（ ） (4) 精神運動興奮及び昏迷の状態 ア 興奮 イ 昏迷 ウ 拒絶 エ その他（ ） (5) 統合失調症など残遺状態 ア 自閉 イ 感情平板化 ウ 意欲の減退 エ その他（ ） (6) 情動及び行動の障害 ア 爆発性 イ 暴力・衝動行為 ウ 多動 エ 食行動の異常 オ チック・汚言 カ その他（ ） (7) 不安及び不穏 ア 強度の不安・恐怖感 イ 強迫体験 ウ 心的外傷に関連する症状 エ 解離・転換症状 オ その他（ ） (8) てんかん発作等（けいれん及び意識障害）（発作型は以下を参照して、(7)～(エ)の該当するものを○で囲む。） ア てんかん発作 発作型（(7)・(イ)・(ウ)・(エ)） ・頻度（ ）・最終発作（ 年 月 日） (7) 意識障害はないが、随意運動が失われる発作 (イ) 意識を失い、行為が途絶するが、倒れない発作 (ウ) 意識障害の有無を問わず、転倒する発作 (エ) 意識障害を呈し、状況にそぐわない行為を示す発作 イ その他（ ） (9) 精神作用物質の乱用及び依存 〈種類〉 ア アルコール イ 覚せい剤 ウ 有機溶剤 エ その他（ ） 〈状態〉 ア 乱用 イ 依存 ウ 残遺性・遅発性精神病性障害（状態像を上記(1)～(8)の該当項目に再掲すること） エ その他（ ） *現在も使用している精神作用物質の有無（有・無） （不使用の場合、その期間 年 月から）	(10) 知能・記憶・学習・注意の障害 ア 知的障害（精神遅滞） (7) 軽度 (イ) 中等度 (ウ) 重度 療育手帳（有・無、等級 ） イ 認知症 ウ その他の記憶障害（ ） エ 学習の困難 (7) 読み (イ) 書き (ウ) 算数 (エ) その他（ ） オ 遂行機能障害 カ 注意障害 キ その他（ ） (11) 広汎性発達障害関連症状 ア 相互的な社会関係の質的障害 イ コミュニケーションのパターンにおける質的障害 ウ 限定した常同的で反復的な関心と活動 エ その他（ ） (12) その他（ ）
⑤ ④の病状、状態像等の具体的内容及び症状、検査所見等	

に、「⑩～⑪」を「⑩及び⑪」に、

⑥ 現在の治療内容（該当する項目を○で囲み[]の中に具体的内容を記載する。） 1 処方内容〔主な薬剤名（日本語名）と投薬量を記載〕 [] 2 精神療法等（診療報酬上の用語は不可） [] 3 訪問看護 4 デイケア等 5 その他 []	⑩ 生活能力の状態 〔保護的環境でない場合を想定して判断する。児童では年齢相応の能力と比較の上で判断する（過去 2 年間及び今後 2 年間に予測されるものを含む。）〕 1 現在の生活環境 入院・入所（施設名 ）・在宅（ア 単身 イ 家族等と同居） ・その他（ ） 2 日常生活能力の判定（該当するもの一つを○で囲む。） (1) 適切な食事摂取 自発的にできる・自発的にできるが援助が必要・援助があればできる・できない (2) 身の清潔保持、規則正しい生活 自発的にできる・自発的にできるが援助が必要・援助があればできる・できない (3) 金銭管理と買物 適切にできる・おおむねできるが援助が必要・援助があればできる・できない (4) 通院と服薬（ 要 ・ 不要 ） 適切にできる・おおむねできるが援助が必要・援助があればできる・できない (5) 他人との意思伝達・対人関係
---	---

を

⑥ 現在の治療内容（該当する項目を○で囲み[]の中に具体的内容を記載する。） 1 処方内容〔診断名に対する薬剤名（日本語名）と投薬量を記載〕 [] 2 精神療法等（診療報酬上の用語は不可） [] 3 訪問看護 4 デイケア等 []	⑩ 生活能力の状態 〔保護的環境でない場合を想定して判断する。児童では年齢相応の能力と比較の上で判断する。〕 1 現在の生活環境 入院・入所（施設名 ）・在宅（ア 単身 イ 家族等と同居） ・その他（ ） 2 日常生活能力の判定（該当するもの一つを○で囲む。） (1) 適切な食事摂取 自発的にできる・自発的にできるが援助が必要・援助があればできる・できない (2) 身の清潔保持、規則正しい生活 自発的にできる・自発的にできるが援助が必要・援助があればできる・できない (3) 金銭管理と買物 適切にできる・おおむねできるが援助が必要・援助があればできる・できない
---	--

	(4) 通院と服薬 (要 ・ 不要) 適切にできる・おおむねできるが援助が必要・援助があればできる・できない (5) 他人との意思伝達・対人関係
---	--

に、

⑧ 備考 (現在入院中の申請者については、退院予定日を記入)	⑪ ⑩の具体的程度、状態等について、特記事項があれば記入してください。
--------------------------------	-------------------------------------

を

⑧ 備考 (現在入院中の申請者については、退院予定日を記入)	⑪ ⑩の具体的程度、状態等について、特記事項があれば記入してください。 * 就労している場合は、現在の就労状況について、該当する番号を○で囲む。 (1) 一般就労 (2) 障害者雇用 (3) その他 ()
--------------------------------	---

に改め、「注(4) 精神障害者保健福祉手帳の申請に利用する場合には性別欄の記載は不要です。」を削る。
第17号様式中

入院を必要と認めた 特定医師氏名	署名
確認した 精神保健指定医氏名	署名
精神保健指定医が 入院妥当でないと 判断した場合の理由	診察日時 年 月 日 (午前・午後 時)

を

入院を必要と認めた 特定医師氏名	
確認した 精神保健指定医氏名	診察日時 年 月 日 (午前・午後 時)
精神保健指定医が 入院妥当でないと 判断した場合は、その理由	

に、

- 「 7 入院を必要と認めた特定医師氏名の欄は、特定医師自身が署名すること。
8 確認した精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。
9 家族等の氏名欄は、親権者が両親の場合は、原則として2人目を記載すること。
10 家族等の住所欄は、親権者が両親で住所が異なる場合に2つ目を記載すること。 を
11 事後審査委員会意見の欄は、知事への届出時点では記入を要しないが、本様式を院内で記録として保存する際には、記載しておくこと。
12 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。 」
「 7 家族等の氏名欄は、親権者が両親の場合は、原則として2人目も記載すること。
8 家族等の住所欄は、親権者が両親で住所が異なる場合に2つ目も記載すること。
9 事後審査委員会意見の欄は、知事への届出時点では記入を要しないが、本様式を院内で記録と に改

して保存する際には、記載しておくこと。

10 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。 」
める。

第18号様式中

入院を必要と認めた 精神保健指定医氏名	署名
------------------------	----

を

入院を必要と認めた 精神保健指定医氏名	
------------------------	--

に、

- 「 8 入院を必要と認めた精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。
9 家族等の氏名欄は、親権者が両親の場合は、原則として2人目を記載すること。 を
10 家族等の住所欄は、親権者が両親で住所が異なる場合に2つ目を記載すること。
11 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。 」
「 8 家族等の氏名欄は、親権者が両親の場合は、原則として2人目も記載すること。
9 家族等の住所欄は、親権者が両親で住所が異なる場合に2つ目も記載すること。 に改める。
10 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。 」

第18の2号様式中「行為心拍」を「行為心迫」に、

更新が必要と診断した 精神保健指定医氏名	署名
-------------------------	----

を

更新が必要と診断した 精神保健指定医氏名	
-------------------------	--

に、

- 「 5 更新が必要と診断した精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。
6 退院に向けた取組の状況の欄については、今回の更新にあたって医療保護入院者退院支援委員会の審議が行われた年月日を記載すること。また、医療保護入院者退院支援委員会審議記録の写しを添付すること。その上で、
①退院後生活環境相談員との最初の相談を行った時期やその後の相談の頻度等、
②地域援助事業者の紹介の有無や紹介した地域援助事業者との相談の状況等、
③医療保護入院者退院支援委員会での審議内容等
について記載すること。
7 家族等の氏名欄は、親権者が両親の場合は、原則として2人目を記載すること。
8 家族等の住所欄は、親権者が両親で住所が異なる場合に2つ目を記載すること。
9 法第33条第8項の規定に基づき、家族等の同意を得たものとみなす場合は、「法第33条第8項の規定に基づき家族等の同意を得たものとみなした場合」にレ点を入れることとし、同意書の添付は不要であること。ただし、法第33条第6項による入院の更新に関する同意の通知をした時から更新をするまでの間に、当該通知に係る家族等が、
① 法第5条第2項に規定する家族等に該当しなくなったとき
② 死亡したとき
③ 意思を表示できないとき
のいずれかの事由に該当すると把握した場合には、同意を得たものとみなすことができないことに留意すること。また、同意を得たものとみなす場合は、通知をした家族等との連絡等の記録（直近2件）の欄に、直前の入院期間中、通知をした家族等と直近2回の連絡を取った際の年月日及び手

段について記載すること。（通知をした家族等が親権者の両親である場合は、父又は母のいずれかと直近 2 回の連絡を取った際の年月日及び手段について記載すること。）

- 10 今回の更新に同意をした家族等の欄に記載がある場合は、法第 33 条第 8 項による同意を得たものとみなさないことに留意すること。

- 11 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

「 5 退院に向けた取組の状況の欄については、今回の更新に当たって医療保護入院者退院支援委員会の審議が行われた年月日を記載すること。また、医療保護入院者退院支援委員会審議記録の写しを添付すること。その上で、

- ①退院後生活環境相談員との最初の相談を行った時期やその後の相談の頻度等、
 ②地域援助事業者の紹介の有無や紹介した地域援助事業者との相談の状況等、
 ③医療保護入院者退院支援委員会での審議内容等

について記載すること。

- 6 家族等の氏名欄は、親権者が両親の場合は、原則として 2 人目も記載すること。

- 7 家族等の住所欄は、親権者が両親で住所が異なる場合に 2 つ目も記載すること。

- 8 法第 33 条第 8 項の規定に基づき、家族等の同意を得たものとみなす場合は、「法第 33 条第 8 項の規定に基づき家族等の同意を得たものとみなした場合」にレ点を入れることとし、同意書の添付は不要であること。ただし、法第 33 条第 6 項による入院の更新に関する同意の通知をした時から更新するまでの間に、当該通知に係る家族等が、

- ① 法第 5 条第 2 項に規定する家族等に該当しなくなったとき
 ② 死亡したとき
 ③ 意思を表示できないとき

のいずれかの事由に該当すると把握した場合には、同意を得たものとみなすことができないことに留意すること。また、同意を得たものとみなす場合は、通知をした家族等との連絡等の記録（直近 2 件）の欄に、直前の入院期間中、通知をした家族等と直近 2 回の連絡を取った際の年月日及び手段について記載すること。（通知をした家族等が親権者の両親である場合は、父又は母のいずれかと直近 2 回の連絡を取った際の年月日及び手段について記載すること。）

- 9 今回の更新に同意をした家族等の欄に記載がある場合は、法第 33 条第 8 項による同意を得たものとみなさないことに留意すること。

- 10 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

改める。

第 20 号様式中

入院を必要と認めた 特定医師氏名	署名		
確認した 精神保健指定医氏名	署名	診察 日時	年 月 日 (午前・午後 時)
精神保健指定医が 入院妥当でないと 判断した場合の理由			

を

入院を必要と認めた 特定医師氏名			
確認した 精神保健指定医氏名		診察 日時	年 月 日 (午前・午後 時)
精神保健指定医が 入院妥当でないと 判断した場合は、その理由			

に、

「 6 入院を必要と認めた特定医師氏名の欄は、特定医師自身が署名すること。

7 確認した精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。

8 事後審査委員会意見の欄は、知事への届出時点では記入を要しないが、本様式を院内で記録として保存する際には、記載しておくこと。

9 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

「 6 事後審査委員会意見の欄は、知事への届出時点では記入を要しないが、本様式を院内で記録として保存する際には、記載しておくこと。」

に

7 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

改める。

第 21 号様式中

入院を必要と認めた 精神保健指定医氏名	署名
------------------------	----

を

入院を必要と認めた 精神保健指定医氏名	
------------------------	--

に、

「 1 ☐ 内は、精神保健指定医の診察に基づいて記載すること。

ただし、法第 34 条による移送が行われた場合は、この欄は、記載する必要はないこと。」

2 入院を必要と認めた精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。」

「 ☐ 内は、精神保健指定医の診察に基づいて記載すること。ただし、法第 34 条による移送が行われた場合は、この欄は、記載する必要はないこと。」

に改める。

第 22 号様式中「下記の措置入院」を「下記の措置入院者」に、「紹介状況等について」を「紹介状況等について）」に、「精神病状」を「精神症状」に、「不同意性行等」を「不同意性交等」に、

診断した精神保健指定医 氏名	署名
-------------------	----

を

診察した精神保健指定医 氏名	
-------------------	--

に、

「 6 診察した精神保健指定医氏名の欄は、精神保健指定医自身が署名すること。

7 退院に向けた取組の状況の欄については、退院後生活環境相談員との最初の相談を行った時期やその後の相談の頻度等や、地域援助事業者の紹介の有無や紹介した地域援助事業者との相談の状況等について記載すること。

8 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

を

「 6 退院に向けた取組の状況の欄については、退院後生活環境相談員との最初の相談を行った時期やその後の相談の頻度等や、地域援助事業者の紹介の有無や紹介した地域援助事業者との相談の状況等について記載すること。

7 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

に改める。

第 24 号様式中「第 38 条 2 第 2 項」を「第 38 条の 2 第 2 項」に、

「 診 断 し た 主 治 医 氏 名	署名
---------------------	----

を

「 診 断 し た 主 治 医 氏 名	
---------------------	--

に、

「6 診断した主治医氏名の欄は、主治医自身が署名すること。」

7 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」

「6 選択肢の欄は、それぞれ該当する算用数字、ローマ数字等を○で囲むこと。」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現に改正前の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の規定に基づいて提出されている書類は、改正後の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の相当規定に基づいて提出された書類とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に改正前の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の規定に基づいて作成されている用紙は、改正後の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

告 示

沖縄県告示第369号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄防衛局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和8年10月9日

沖繩県知事 古 謝 玄 太

- 1 公共測量を実施する地域 石垣市
2 公共測量を実施する期間 令和8年9月30日から同年12月28日まで
3 作業種類 公共測量（基準点測量）

公 告

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和8年10月9日

沖縄県知事 古 謝 玄 太

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 R P A ライセンス・A I - O C R サービス及び利用機器等の賃貸借
(設置及び設定業務を含む。) 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県企画部情報基盤整備課 那覇市泉崎1丁
目2番2号
- 3 落札者を決定した日 令和8年8月19日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社N T T データ九州 代表取締役 高平賢 福岡県福岡市博多区博多
駅前一丁目17番21号
- 5 落札金額 65,448,900円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和8年7月7日

林業種苗法（昭和 45 年法律第 89 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 8 年度種苗生産事業者講習会を次のとおり開催する。

令和 8 年 10 月 9 日

沖縄県知事 古 謝 玄 太

- 1 日時 令和 8 年 11 月 2 日（月曜日）午前 9 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
- 2 場所 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県庁 9 階第 4 会議室
- 3 対象者 林業種苗生産事業に従事する者又は従事しようとする者
- 4 受講手続 受講申込みは、沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課（電話番号 0980-52-2832）、沖縄県南部林業事務所（電話番号 098-941-2583）、沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課（電話番号 0980-72-2365）又は沖縄県八重山農林水産振興センター農林水産整備課（電話番号 0980-82-2342）において令和 8 年 10 月 13 日から同月 20 日までに行うこと。
- 5 その他 詳細については、沖縄県農林水産部森林管理課（電話番号 098-866-2295）に問い合わせること。

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 8 年 10 月 9 日

沖縄県知事 古 謝 玄 太

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 8 年 2 月 20 日 沖縄県指令土第 123 号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字与根西中原 82 番 2 の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 浦添市伊祖一丁目 3 番 17-201 号センバルエイト 國吉真吾、浦添市伊祖一丁目 3 番 17-201 号センバルエイト 國吉理花
- 5 検査済証番号 令和 8 年 9 月 18 日 第 5069 号
- 6 工事完了年月日 令和 8 年 8 月 27 日

病院事業局事項

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和 8 年 10 月 9 日

沖縄県病院事業管理者

病院事業局長 本 竹 秀 光

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量 沖縄県病院事業局 A 重油供給業務 989,000 リットル（予定）
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県病院事業局経営課 那覇市旭町 116 番地 37
- 3 落札者を決定した日 令和 8 年 9 月 18 日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社りゅうせき 代表取締役 根路銘剛宏 浦添市西洲二丁目 2 番地 3
- 5 落札金額 121 円 11 銭（単価契約）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和 8 年 7 月 28 日

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印刷所 沖縄自分史センター株式会社
〒903-0804 那覇市首里石嶺町 4 丁目 288 番地